

# 市政を問う

6月定例議会では一般質問に15人の議員が登壇し、質問を行いました。



## 学校の安全管理は万全か

### 教育長／しっかりと予算措置し対応する



あべ 眞光 議員

**議員** 第3次学校安全の推進に関する計画が策定され、具体的な方策が示されている。取り組み状況は。

**教育長** 全ての市立幼稚園・小中学校および義務教育学校において学校安全計画と危機管理マニュアルを

策定済みで国の指針の改定、「栗原市立学校・幼稚園安全研修会」での情報共有により毎年度、見直しを行い不審者対策訓練の実施や風水害および地震災害を想定した災害発生時の引渡し訓練に生かし、マニュアルの実効性や対応力の向上に努めている。

**議員** 安全管理の対象・項目などが示されているが対応は。  
**教育長** 学校環境は各学期



教育現場の安全管理を

に1回以上校舎内外の点検を行い安全管理に努めている。校庭などにおいて点検した結果、一部の学校で校庭に釘が落ちていたので直ちに除去した。

**議員** 熱中症警戒アラートも4月26日から運用されている。今年の熱中症対策と水難事故対策は。

**教育長** 暑さ指数測定器を活用して危険性を判断することや屋外での長時間の運動を避ける、あるいは中止するなどの措置や、休息や水分・塩分補給を行うなど暑さ指数に応じた取り組みをおこなっている。また、水難事故防止についてはすべての学校で事故対応の訓練として着衣水泳を行い、子どもたちに安全への理解と万が一の際の対処の仕方を身につけさせたいと考えている。子どもたちは栗原の宝である。危険箇所などはしっかりと予算措置し対応する。



## 観光誘客と施設・商店街の活性化

### 市長／施設と商店街の活性化に努めたい



議員 勝義 相馬

**議員** 市には多数の産直施設があるが、中でも「山の駅くりこま」は売上、利益および集客効果においても優良な施設と聞く。市長の「山の駅くりこま」に対する認識・評価を聞く。



優良施設「山の駅くりこま」

**市長** 四季折々の野菜や果物、加工品など地域の商品を多く揃え、イベントも定期的に行われ、多くの皆さんが利用している。常に新規開拓を行い、施設管理者の経営努力により、コロナ禍においても、来客数をのばし、優良施設であると認識している。

**議員** 敷地内の食堂、観光案内所の新設などについてはどのような考えでいるか。

**市長** 当初は予定していたところではあるが、地元商工会の周辺への誘客促進もあり、当面はフリースペースとして活用、山車の展示やイベント開催などに利用。観光案内は、地域の魅力ある自然や豊かな食など、パンフレット、街歩きマップDVDの放映など、栗駒山や地元商店街の情報発信に努めていく。

### 萩野診療所の今後の動き

**議員** 金成地区から要望書が提出されている。補強対策、安定的な点検、移転や新築、市長の考えは。

**市長** 築64年を経過し、老朽化は認識、今後も島田先生の診療に支障が生じないよう、また、先生の現在の場所での継続の考えを聞いていくことから、必要な修繕を行いながら、引き続き地域に根ざした診療を続けてもらうよう期待したい。

## いじめの検証・再発防止策は

### 教育長／追加調査、提言を受け反映させる



議員 悟 佐藤



皆の力を合わせて（築小運動会）

**議員** 令和4年度小・中学校の①いじめ②不登校の児童・生徒数。③いじめを訴え、不登校になり、重大事態と認定し、第三者委員会を調査、5月中旬に報告書を示すとしていた。事態の検証・見解、再発防止策はどうか。④教員の時間外労働の解消策はどうか。

**教育長** ①小学校47件・42人、中学校41件・39人 ②小学校25人・中学校68人。③令和5年1月7日から調査し、5月14日・6月4日報告書を協議し、さらに複数の関係者に事実関係を確認する必要があることから追加調査を行うこととしている。提言を受け、再発防止に反映させていく。④令和4年度、月80時間超は、小学校延べ21人・中学校延べ108人。学校行事・会議の見直し、定時退庁日、事務のICT化、通信票のデジタル化など労働時間短縮を進めていく。

**議員** 政策・意思決定過程における男女平等の推進は、多様性や細かな配慮が反映でき、より深みのある対応が実現できる。女性管理職の登用など、市政の取り組みはどうか。

**市長** 多くの女性に政策の立案や方針決定に参画してもらうことを目的に、広報や市公式ウェブサイトに女性人材リストの登録募集や、男女共同参画に関する中学生アンケート・市民意識調査の結果を掲載し、幅広い年代を対象とした意識の醸成に努めている。管理職204人のうち、女性は58人で28.4%である。



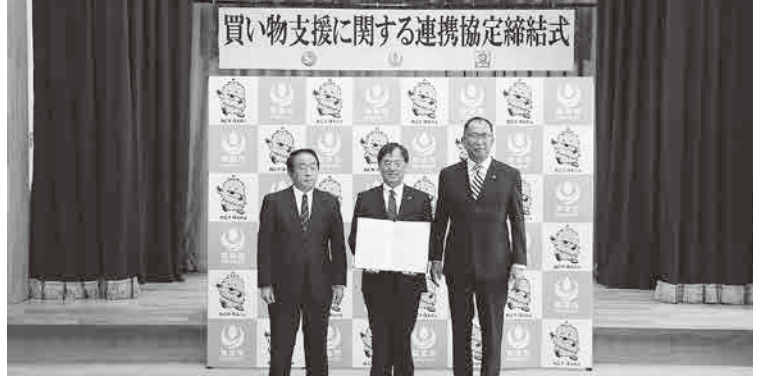


おがた かつゆき  
尾形 勝通 議員



## 移動販売車の運行はいかに

### 市長／販売地域を拡大できるよう検討

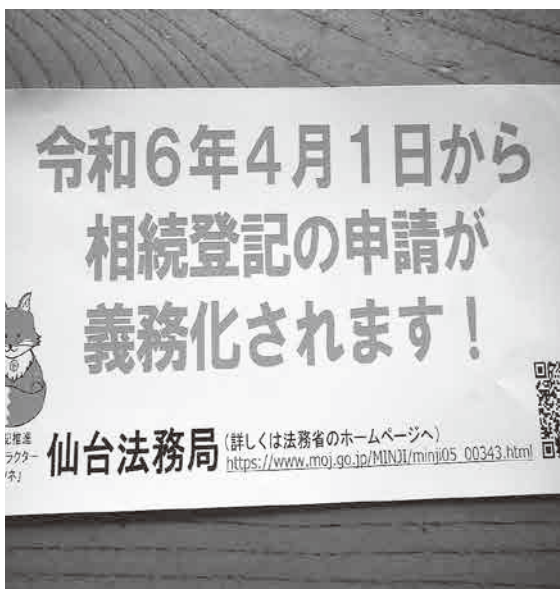


3者による連携協定締結式

**議員** 栗原市は過疎化が進み、足を持たない（免許証の返納者含む）高齢者が増え買物難民が増加している。この時節に障害者就労支援センター、ウジエスパーと市の3者連携協定が締結された事は得た政策とと思う。50年前の栗原の原風景にはどの地区にも日用雑貨と食料品を販売する「よろず屋」があり、地域のコミュニティと情報共有の場であった。今回販売車が停

まる場所はどのような所を想定しているのか。  
**市長** ある程度大人数が集まれる所。庭の広い民家の庭先なども考えており、小さなコミュニティの復活にも寄与していきたい。  
**議員** 今回は栗原北部を「グルット」回るが、栗原南部も回るよう検討して欲しい。高清水は総合食料品店が1店だけ、瀬峰はAコープ1店のみで、多くの市民が買い物で困っており、将来はさらに困ってくる。  
**市長** 新たに参入する事業者や販売地域を拡大する事業者に対して補助金などの交付を想定している。  
**議員** 日本全国の自治体が人口減少と出生率低下に悩み苦しんでいる。出生率は全国1・26、宮城県1・09とワースト2位で東京都の次になった。栗原では近隣の市より多くの少子化対策を実施していると思う。後期基本計画の出生率1・7は見直す必要はないか。  
**市長** 出生率の低下は婚姻率の低下も要因の一つと考える。少子化対策としては給付より控除で負担軽減する方向で支援を進める。

**議員** 今年度から土地の所有権を国に帰属させる制度が始まっている、そのためには、国に10年分の土地管理費相当額を納める必要がある。その金額とは。また、令和6年度からは、土地や



法改正、仙台法務局のチラシ

**議員** 若者が流出する中で「子ども達は、仙台や東京に家を建てている。自分たちがいなくなったら家屋や農地はどうしたらいいのか。売りたくとも売れない、税金だけが負担」などの声がある。法改正の周知方法はある。  
**市長** 仙台法務局からの依頼で、チラシを総合支所に備え付けるとともに、固定資産税納税通知書にも同封している。今後は、広報誌などで周知する。  
**議員** 栗原市が連携協定を結んだ、買い物支援事業は移動訪問販売を生業にしている方などへの影響が心配される。双方が成り立つよう協議、調整が必要では。  
**市長** 事業主体が、他事業者の販売日を調査し、調整をおこなっていく。



たか かし かつ  
高橋 勝男 議員

建物の相続を知った日から3年以内に登記が義務付けられ、法施行前のものも対象になる。相続登記がされていない土地、家屋数は。  
**市長** 負担金は、宅地・農地・森林・その他の4区分で、その内、宅地・農地・その他の土地は、面積にかかわらず原則20万円となるが、森林や都市計画法の用途地域などの宅地や、農振農用地区域内などの農地は、面積に応じて算出される。

また、正確な数字は不明だが、相続人代表者となっている土地は3万142筆、家屋で9267棟になる。  
**議員** 面積に応じて算出される。また、正確な数字は不明だが、相続人代表者となっている土地は3万142筆、家屋で9267棟になる。



## 「法改正」土地所有権が国に帰属

### 市長／広報誌や市ホームページに掲載



## キャンプ場構想の基本計画を示せ

### 市長／公設民営型で耕英地区に整備

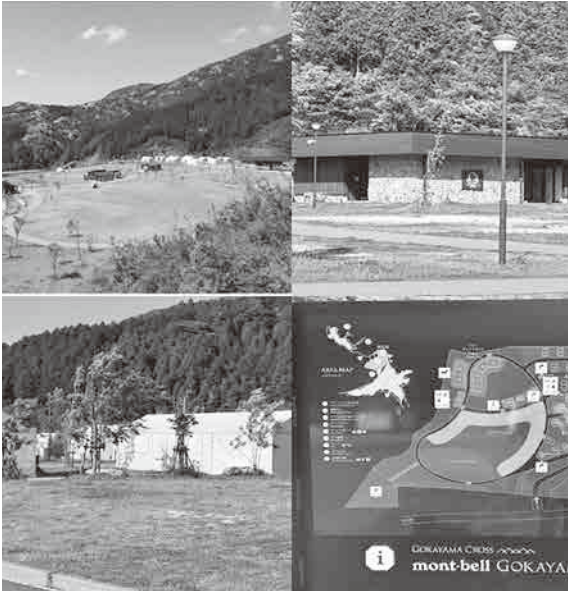


議員 菊地 ひろし

**議員** 市では栗駒耕英地区にキャンプ場建設計画があるが、この構想はどのような手法で実現するのか。公設公営化なのか公設民営化なのか、建設場所は確定か。

**市長** 民間の活力を活用した公設民営化型の運営が望ましいと考えている。周辺観光地を回遊し滞在型観光地に繋がる事が可能なので栗駒耕英地区に整備予定。

**議員** 半年程の営業期間で営業収支的に黒字の事業展開は無理と思うが、他自治体に習いキャンプ場経営のプロの民間事業者に依頼し建設場所の選定から助言を頂き、設計から官民で計画を進めるのが良いと思うが。



モンベル五ヶ山ベースキャンプ

**市長** 市も何社か独自に当たっている。プロの目で見て貰うのが大切であり、意見を参考に進めたい。

**議員** 学校いじめ基本方針に則り設置された第三者委員会への進捗具合はどうか。

**教育長** 重大事態に関する調査報告書をまとめている段階で、複数の関係者に事実関係を追加調査中である。

**議員** いじめ問題で不登校になった児童は学校に通えていないのか。市長が約束したように対応しているか。



議員 小野 久一



## 防衛省への個人情報提供はやめよ

### 市長／引き続き提供していく



大軍拡の中で名簿提供「許せない」

**議員** 防衛省への個人情報提供は青年の生命を危険にさらす大問題である。自衛官を募集する際に市では募集適齢者の個人情報に提供しているが、いつから何を根拠としてどのような形で行われてきたか。

**議員** 国民健康保険税の均等割課税はやめるべきでないか。子育て支援のさまざまな施策を展開している栗原市が、子どもが生まれると3万7200円、今度の引き上げで4万3900円の均等割を課すことは子育て支援に逆行してないか。

**市長** 機会あるごとに国に対して要望する。国会ですっかり議論してほしい。

**議員** 個人情報保護やプライバシーの尊重が言われて久しいが個人情報保護を上回るどのような理由があって提供しているのか。

**議員** 防衛省への個人情報提供は青年の生命を危険にさらす大問題である。自衛官を募集する際に市では募集適齢者の個人情報に提供しているが、いつから何を根拠としてどのような形で行われてきたか。

**議員** 個人情報保護やプライバシーの尊重が言われて久しいが個人情報保護を上回るどのような理由があって提供しているのか。

**議員** 個人情報保護やプライバシーの尊重が言われて久しいが個人情報保護を上回るどのような理由があって提供しているのか。





みうら よしひろ  
三浦 善浩 議員



## 带状疱疹予防ワクチンへの助成を 市長／助成について検討していく



ワクチン予防接種の啓発チラシ

**議員** 带状疱疹は、働き盛りの50歳を過ぎて発症率は急増、80歳までに3人に1人が発症。合併症の中でも3か月以上続く痛みは带状疱疹後神経痛と呼ばれる。また、後遺症の痛みは、日常生活に深刻な影響を及ぼす。治療には1人当たりの医療費が約4万円、带状疱疹後神経痛が残存すると約13万円とされる。①市として独自の带状疱疹に関する疾患周知の徹底をすべきで

**市長** ①障がいに応じた避難方法は定めていない。②避難方法について障がいの特性に合わせた対応を検討している。③避難所に「ヘルプカード」を配備する。事例を参考に、避難グッズを用意したいと思う。

**議員** 近年の災害は、時間と場所を選ばず、毎年のように頻発。大地震、台風の直撃や梅雨前線の活発な働き、線状降水帯の発生など心配は尽きない。①視覚障がい者や聴覚障がい者の避難方法などの現状は。②障がい者支援について、「災害支援ハンドブック」や「災害支援チェックリスト」のような形にまとめ共有しては。また、「点字マニュアル」も同様に作成しては。③避難所に要支援を伝えるグッズを配備しては。

**議員** 近年の災害は、時間と場所を選ばず、毎年のように頻発。大地震、台風の直撃や梅雨前線の活発な働き、線状降水帯の発生など心配は尽きない。①視覚障がい者や聴覚障がい者の避難方法などの現状は。②障がい者支援について、「災害支援ハンドブック」や「災害支援チェックリスト」のような形にまとめ共有しては。また、「点字マニュアル」も同様に作成しては。③避難所に要支援を伝えるグッズを配備しては。

**議員** 近年の災害は、時間と場所を選ばず、毎年のように頻発。大地震、台風の直撃や梅雨前線の活発な働き、線状降水帯の発生など心配は尽きない。①視覚障がい者や聴覚障がい者の避難方法などの現状は。②障がい者支援について、「災害支援ハンドブック」や「災害支援チェックリスト」のような形にまとめ共有しては。また、「点字マニュアル」も同様に作成しては。③避難所に要支援を伝えるグッズを配備しては。

**災害時 障がい者支援は**

**市長** ①栗原市医師会の協力がもたけながら、その方法について検討していく。②助成について、しっかり検討していく。



災害復旧が進む「高橋橋」

**議員** 解散する納税組合が急増し、これまで果たしてきた地域コミュニティは大きく後退した。昨年に比べ組合数の変化はどうなっているか。また、令和6年度から介護保険料納入事務手数料、水道使用料納入奨励



さとう ふみお  
佐藤 文男 議員

**議員** 令和4年6月定例会で、私の一般質問で、「コミュニティ助成事業の中で、「納税と絡めた事業も考えている」との答弁があったが、具体的にどのような事業を廃止しているのか。

**市長** 金を廃止するのはなぜか。全体で455組合から235組合に減少している。介護保険料・水道使用料納入奨励金は納付環境の変化や組合に加入していない人との公平性の観点から廃止することとした。

**議員** 令和4年6月定例会で、私の一般質問で、「納税と絡めた事業も考えている」との答弁があったが、具体的にどのような事業を廃止しているのか。

## 納税組合の現状と課題

### 市長／「ご近所助け愛交付金事業」で

**市長** 栗原市コミュニティ組織一括交付金の選択メニューの中「ご近所助け愛交付金事業」を再構築し自治会内の納税貯蓄組合や実行組合などの小規模な班編成によって行うこれまでの活動に加え、市税などの納付に関する活動や納税思想のための活動も交付対象とすることを検討している。

### 一迫高橋橋の災害復旧は

**議員** 復旧工事が進んでいるが、地元の人から「橋台は被災前の物をそのまま利用する計画で、鉄筋も入っていないようだ。安全性に不安がある」と、訴えがあった。実態は、

**市長** 護岸の石積みと隙間が見られ、橋台に鉄筋が入っていないことが確認された。安全に問題が無いよう対処する。



## 築館工業団地に企業誘致を

### 市長／引き続き努力する



さきよしろう 議員  
佐々木嘉郎

**議員** 築館工業団地をどう活用するかが、栗原市発展の力ギになるはずだ。状況はどうか。

**市長** 県が所有する大規模立地案件に対応できる重要な工業団地であり企業立地



築館工業団地

築館工業団地の現況

**議員** 政治は未来に対する責任をどうするかだ。  
**市長** 企業立地してもらおう努力を続けていく。他に教育の質問をした。



いがらし いきみ 議員  
五十嵐 勇



## かるべがわ 軽辺川排水路整備、いかに

### 市長／優位な事業検討をしていく



災害の多い軽辺川排水路

**議員** ①軽辺川排水路の法面状態は今まで多くの災害が発生し、その都度復旧事業が行われてきたが手つかず箇所もあり私有地にも支障がでている。排水路の川幅も広く、地域住民の管理も限界がきており河川整備が急務と思うが見解を聞く。  
**市長** この排水路は、延長

約3100mで平成4年度から平成10年度にかけて国営迫川上流一期農業水利事業により2260mが整備され、残り840mが未整備となっている。未整備区間の整備には多額の事業費を要することが見込まれるため、補助事業を活用した整備が必要であることから緊急性や必要性を考慮し優位な事業を検討していく。現在の崩れた箇所は早急に工法等を検討し復旧に向け対応していく。②職員のパトロール、地域からの被災報告を受け確認し対応している。今後も区長、総合支所と連携を図り、箇所の把握に努め必要性も含め検討し復旧していきたい。

### 末端の用水路整備向上策は

**議員** ほ場整備事業済みの未整備末端用水路の整備を図るための見解を聞く。  
**市長** 市の維持補修工事、地域が主体となり整備を行う栗原市土地改良事業補助金、多面的機能支払交付金などで整備している。引き続きこれらの補助事業を活用していく。





いしかわ しょうじゅん  
石川 正運 議員



## 堆肥のペレット化を提案

### 市長／事業化に向け検討を重ねる



堆肥の攪拌で良質な肥料づくり

**議員** 畜産農家は排出する堆肥処理に悩んでいる。利用拡大のため手軽に散布ができ運搬がしやすく、肥料としての供給ができ、有機農業に資する堆肥のペレット化を提案するかどうか。

**市長** 地域内での耕畜連携や農業の環境負荷を低減するため国の「みどりの食料システム」実現にもなることからペレット事業化に向けて検討を重ねていく。

**議員** 住宅浸水防止のため

**議員** 畜産農家は排出する堆肥処理に悩んでいる。利用拡大のため手軽に散布ができ運搬がしやすく、肥料としての供給ができ、有機農業に資する堆肥のペレット化を提案するかどうか。

**市長** 地域内での耕畜連携や農業の環境負荷を低減するため国の「みどりの食料システム」実現にもなることからペレット事業化に向けて検討を重ねていく。

**議員** 住宅浸水防止のため

土のう置場の設置を。浸水のおそれのある地域に土のう置場を設置し、いざという時に誰でも自由に使えるように備えておくことが大事ではないか。併せて住宅の排水口などからの浸水防止のため水のうの必要性も指導すべきではないか。

**市長** 土のうなどの資材は市内に16か所の防災倉庫に備えている。自主防災組織で土のう作成している所もあり、周知していく。水のうを作成している所もあり、周知していく。水のうは逆流対策の応急処置として活用でき、防災用品でもあり、市民セミナーなどで紹介していく。

**議員** ドクターカーの導入を。広大な面積のなかで点在した集落で形成されている栗原。病気やケガで一刻一秒を争う事態の発生時の対応として、医療機器を搭載したドクターカーいわゆる動く病院の導入を考えられないか。

**市長** 特殊装置を有するドクターカーの配備は、救命救急センターの受入体制、維持管理経費などもあり自治体での運用は困難である。



駐車場が広い移動販売の予定地

**議員** 令和5年度から、鶯沢、文字、沼倉地区の買い物困難者の支援が始まる。3地区民の要求や実態をどう調査したのか。

**市長** 事業主体の特定非営利活動法人が、現地の店舗



みづか あきら  
三塚 東 議員

**議員** 令和5年度から、鶯沢、文字、沼倉地区の買い物困難者の支援が始まる。3地区民の要求や実態をどう調査したのか。

**市長** 事業主体の特定非営利活動法人が、現地の店舗

の状況を調査し、4月に行政区長会や民生委員に説明した。現在、移動販売の日程や場所を調整中である。

なお、文字地区では、行政区長の提案により、アンケート調査を実施し、地域の要求や実態を把握した。

**議員** 日常の買い物ができない高齢者や体が不自由な人に対して、登録の必要はあるのではないか。

**市長** 今回の事業は、買

物支援と障害がある人の就労支援が目的である。個人宅への訪問販売ではなく、場所を指定する巡回販売なので、登録の必要はない。

**議員** この事業は、市の過疎計画に明記している。持続可能な事業にすべきだ。

**市長** 継続できる事業に行きたいと思っている。

**議員** ヘルメットの購入に助成を

**議員** 令和5年4月に道路交通法が改正され、自転車に乗る場合、ヘルメットの着用が努力義務となった。市は、安全基準を満たすヘルメット購入の一部費用を助成できないか。

**市長** 市は、令和3年度から県が作成したヘルメットの着用などを推進するチラシを総合支所の窓口に備えて付けている。また、市内の小中学校にも配布した。一部助成は、県内の市町村の動向を見て行きたい。



どつする買い物困難の地域支援

市長／特定非営利活動法人が移動販売



## 自治会のあり方を問う

### 市長／コミュニティ活動を支援



すがわら まき 市長

**議員** 市内どの地区も少子高齢化により草刈り、清掃などに頭を悩ませている。自治会、コミュニティ活動は必要と感じているが、継続が難しくなっている。この状態をどう考えるか。

**市長** 自治会活動の低下を危惧しているところであるが、活性化を図るため身近な班編成などにおけるコミュニティ活動に対する支援を行うことで、組織の継続と活動の活性化を支援していきたい。

### 不登校について 見解を聞く

**議員** 年々、不登校者の人数が増加傾向にあるが、教育委員会として対応マニュアルがあるのか。学校に任せているのか。

**教育長** 対応の仕方が多岐に渡るので、国や県教育委員会が示している不登校支援の考え方に基づいて支援をしている。

**議員** けやき教室の利用状況はどうなっているか。

**教育長** 現在は5人の児童生徒が利用している。

**議員** けやき教室にも登校できない場合の対応は。

**教育長** 担任が家庭を訪問し、学習教材による学習への取り組みやタブレットを活用した学習の参加の促進をおこなっている。

**議員** 民間フリースクールへの支援はあるのか。

**教育長** 支援はおこなっていない。市とフリースクールとの間に信頼関係を構築し、連携して対応することが重要と考えている。



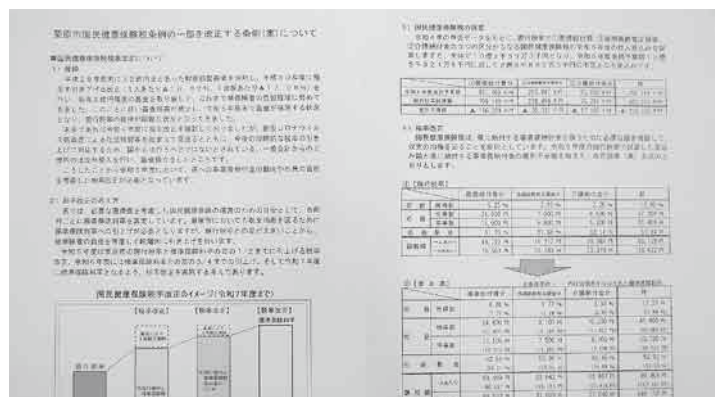
地域のつながりは大事

## 国保税率引き上げ反対 再考せよ

### 市長／県への納付金の動向から必要



すがわら まき 議員



年々引き上げられる国保税率

**議員** 当局は栗原市国民健康保険条例の一部を改正する条例(案)を提案している。税率を引き上げるその理由は「令和4年度は被保険者の所得減少により国保税の収入額が大きく減少」したため現行税率で試算すると国保税当初予算額12億5921万8000円に対し、2億3882万5000円不足する見込みとなったため、税率の引き上げを行い、1人あたり1万3280円(15・42%)1

**市長** 県への納付金の動向から引き上げが必要。「ルール分」以外の繰り入れは、国保制度以外の人たちとの間で税負担の公平性を損なうことになり、さらには国保制度における相互扶助、受益者負担の原則にも反することになるため一般会計からの繰り入れは考えていない。

世帯あたり1万9530円(15・42%)の増税を行うというものである。さらに増税は令和5年度にとどまらず、令和7年度には県が示している標準保険料率まで税率を引き上げるとのことである。

被保険者の所得減少による税収不足を、所得が減少した国保加入者に税率を引き上げて徴税するというのはもつてのほかである。

「国民健康保険の目的は社会保障」であることからすれば、一般会計からの繰り入れを行うことを求める。一般会計の財調基金は令和3年度末で81億円と標準財政規模278億円の29%にあたり、目安である10%を大幅に超えており十分な金額である。